

資料編

2020
TACHIBANA
DISCLOSURE

資料編目次

直近の事業年度(2019年度)における事業の概況	37
--------------------------	----

直近の5事業年度における主要な事業の状況	38
----------------------	----

経常収益	38
経常利益	38
業務純益	38
当期純利益	38
出資総額及び出資総口数	38
純資産額	38
総資産額	38
出資に対する配当金(出資1口当たり)	38
役員数及び常勤役員数	38
職員数	38
会員数	38
預金積金残高	38
貸出金残高	38
預り資産(年金保険)残高	38
預り資産(国債窓販)残高	38
有価証券残高	38
単体自己資本比率	38

直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	39
------------------------	----

主要な業務の状況を示す指標	39
預金に関する指標	40
貸出金等に関する指標	41
有価証券に関する指標	42

金庫の直近の2事業年度における財産の状況	44
----------------------	----

貸借対照表	44
損益計算書	45
財務諸表の記載上の注意事項	46
剰余金処分計算書	48
会計監査人の監査	49
財務諸表作成に係る内部監査の有効性等の確認書	49
リスク管理債権の現状	50
金融再生法開示債権額	50
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
貸出金償却の額	51

直近の事業年度(2019年度)における事業の概要

創立70周年を迎えた2019年度は、地域に密着した金融機関である信用金庫の特性を活かすことを念頭に置き、積極的な営業活動を展開することで、収益性を重視するとともに融資および預金の伸長にも注力しました。

預金については、創立70周年記念定期預金の募集を中心に夏期・冬期のボーナスキャンペーンへの注力と普通預金の残高も好調に推移したことから、対前期比45億円増加し、期末残高は1,237億円となりました。

貸出金については、事業者向け貸出では医療・福祉業、建設業で活発な需要があったものの、不動産業での回収、製造業でも残高が減少したことから7億円の減少となりました。公金は7億円の増加、個人向け貸出では消費者ローンおよび住宅ローンの残高が順調に伸長し12億円の増加となりました。全体では11億円増加し、期末残高は770億円となり、預貸総和で2,007億円となりました。

2019年度の収益状況をみると、貸出金利息が残高の増加により対前期比2百万円増加、有価証券利息配当金が対前期比32百万円増加する等、資金運用収益は前期比29百万円増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少により経常収益は対前期比7百万円減少の2,297百万円となりました。一方、費用においては、資金調達費用は前期並みとなり、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金を積み増したものの、建設関連費用の減少等により経費が66百万円減少したため、経常費用は対前期比46百万円減少の2,068百万円となりました。これにより経常利益は対前期比38百万円増加の228百万円、最終的な当期純利益は対前期比17百万円増加の210百万円と、経常利益・当期純利益ともに2019年度計画を達成することができました。

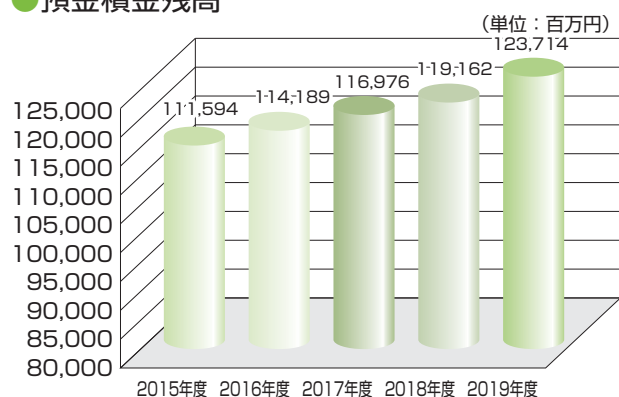
新本部・南支店並びに新本店営業部の竣工により大型の設備投資は完了し、2020年度は当金庫にとって新中期経営計画の初年度となります。金融環境は厳しい状況が続くことが予想される中、今秋に予定されている県内地銀の統合を好機と捉え積極的な活動を展開するとともに、協同組織金融機関としての特性を発揮し、地方創生・地域活性化に取り組み、地域からの評価・信頼度の向上に努めてまいります。

直近の5事業年度における主要な事業の状況

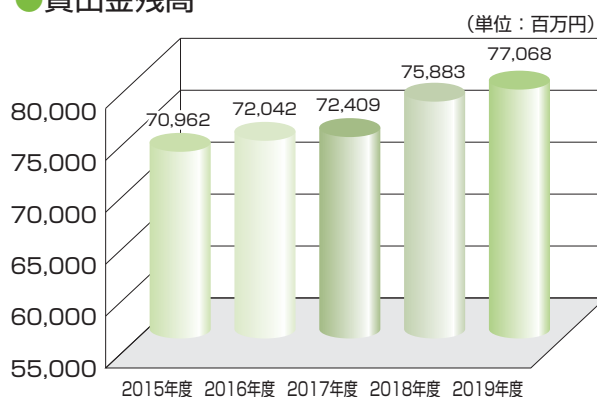
(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経 常 収 益	2,288	2,204	2,258	2,304	2,297
経 常 利 益 (又は経常損失)	297	217	237	189	228
業 務 純 益	218	141	103	135	229
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)	113	211	131	192	210
出 資 総 額	883	879	878	878	877
出 資 総 口 数	1,766 ^{千口}	1,758 ^{千口}	1,757 ^{千口}	1,756 ^{千口}	1,755 ^{千口}
純 資 産 額	5,552	5,596	5,695	5,937	5,753
総 資 産 額	118,452	121,113	124,194	126,831	131,442
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	10 ^円	10 ^円	10 ^円	10 ^円	10 ^円
役 員 数	13 ^人	12 ^人	13 ^人	13 ^人	12 ^人
うち常勤役員数	7 ^人	6 ^人	7 ^人	7 ^人	6 ^人
職 員 数	179 ^人	180 ^人	176 ^人	172 ^人	171 ^人
会 員 数	15,520 ^人	15,516 ^人	15,522 ^人	15,496 ^人	15,476 ^人

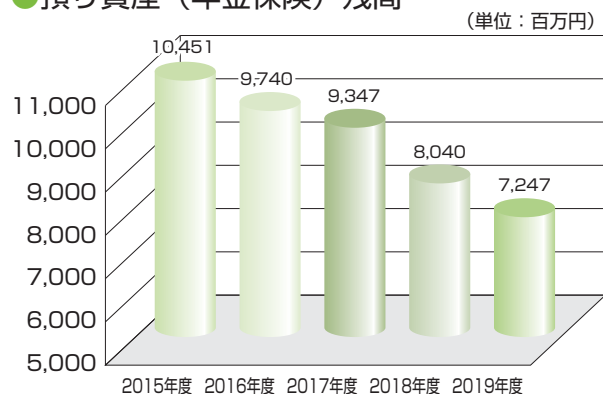
●預金積金残高



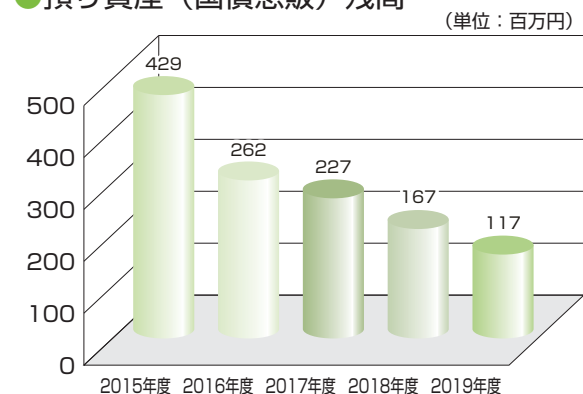
●貸出金残高



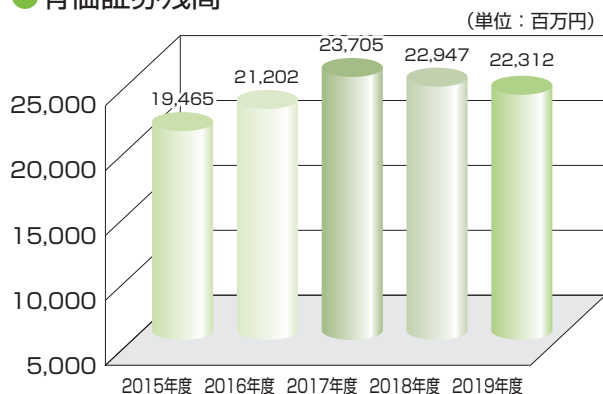
●預り資産（年金保険）残高



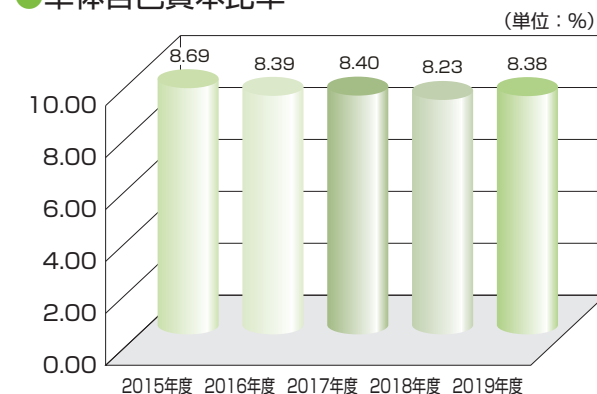
●預り資産（国債窓販）残高



●有価証券残高



●単体自己資本比率



直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

●業務粗利益

(単位：千円、%)

区 分	2018年度	2019年度
資金運用収支	1,860,545	1,889,465
資金運用収益	1,883,241	1,912,703
資金調達費用	22,696	23,237
役務取引等収支	△157,366	△151,093
役務取引等収益	175,066	182,930
役務取引等費用	332,432	334,023
その他業務収支	149,961	154,743
その他業務収益	163,019	184,180
その他業務費用	13,058	29,437
業 務 粗 利 益	1,853,140	1,893,115
業 務 粗 利 益 率	1.53	1.52

※「業務粗利益」は資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支の合計です。

※「業務粗利益率」は業務粗利益を貸出金等の資金運用勘定平均残高で除した利益率です。

$$\text{業 務 粗 利 益 率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

※国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

●業務純益

(単位：千円)

	2018年度	2019年度
業 務 純 益		229,443
実 質 業 務 純 益		229,443
コ ア 業 務 純 益		83,105
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約益を除く)		60,670

※業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額

(または取崩額)を含みます。

※実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

※コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

※「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益（投資信託解約益除く）」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和元年9月13日）による改正を受け、2019年度分より開示することとなったため、開示初年度につき、2019年度分のみを開示しております。

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平均残高		利 息		利回り	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
資金運用勘定	121,088	124,180	1,883	1,912	1.55	1.54
うち貸出金	73,523	75,921	1,642	1,644	2.23	2.16
うち預け金	24,456	26,253	46	39	0.18	0.15
うち有価証券	22,500	21,237	180	213	0.80	1.00
資金調達勘定	118,529	122,096	22	23	0.01	0.01
うち預金積金	118,450	122,037	22	23	0.01	0.01
うち借入金	79	59	0	0	0.14	0.15

※資金運用勘定の、無利息預け金は2018年度、2019年度とも該当ありません。

また、資金調達勘定の金銭の信託運用見合額は2018年度はありません。2019年度は控除して表示しております。

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務粗利益

資金の調達と運用から生じる収支、サービス業務から生じる収支、その他金融機関本来の業務から生じる収支を捉えて合計したものをいいます。

資金運用収支の内訳

金融機関として最も本業たる資金の運用と調達勘定の運営の実態を表す項目です。

その時々々の経済・金融環境、金融市場や制度の問題などいろいろな要素から資金の調達運用結果が反映されます。

資金運用利回 資金調達原価率 総資金利鞘

この実績が金庫の利益確保の実態を表しています。

2019年度の「総資金利鞘＝資金運用利回－資金調達原価率」は0.15%となりました。

●資金運用利回・資金調達原価率・総資金利鞘

(単位：%)



※資金調達原価率 $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平残}}$
 ※総資金利鞘 $\text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$

●受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	35	△64	△28	47	△17	29
うち貸出金	1	△38	△37	12	△10	2
うち預け金	3	△7	△3	3	△10	△6
うち有価証券	1	10	11	△9	42	32
支 払 利 息	0	△8	△7	0	—	0
うち預金積金	0	△8	△7	△0	1	0
うち借入金	0	△0	0	△0	0	△0

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.15	0.17
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.15	0.16

※総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返除く）平均残高}} \times 100$

預金に関する指標

固定金利定期預金
預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金
預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

●預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
流 動 性 預 金	49,754	52,246
うち有利息預金	48,484	51,035
定 期 性 預 金	68,301	69,414
うち固定金利定期預金	64,432	65,617
うち変動金利定期預金	29	27
そ の 他	394	375
計	118,450	122,037
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	118,450	122,037

●定期預金残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
定 期 預 金	64,060	66,416
固定金利定期預金	64,030	66,396
変動金利定期預金	29	19

貸出金等に関する指標

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
貸 出 金	73,523	75,921
割引手形	415	334
手形貸付	3,873	4,122
証書貸付	66,057	68,014
当座貸越	3,177	3,450

※国内業務部門と国際業務部門の
区別はしていません。

●貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
貸 出 金	75,883	77,068
うち変動金利	49,777	50,999
うち固定金利	26,105	26,068

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
当金庫預金積金	1,103	1,145
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	21,366	21,217
そ の 他	—	—
計	22,469	22,362
信用保証協会・信用保険	18,778	21,188
保 証	13,980	12,734
信 用	20,654	20,782
合 計	75,883	77,068

●債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
当金庫預金積金	1	1
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	372	765
そ の 他	—	—
計	373	767
信用保証協会・信用保険	3	2
保 証	0	0
信 用	484	526
合 計	861	1,296

●使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	46,953	61.87	46,698	60.59
運 転 資 金	28,929	38.12	30,369	39.40
合 計	75,883	100.00	77,068	100.00

※業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

業 種 区 分	2018年度			2019年度		
	貸出先数	残 高	構成比	貸出先数	残 高	構成比
製 造 業	113	2,495	3.28	107	2,180	2.82
農 業、林 業	25	94	0.12	23	245	0.31
漁 業	10	55	0.07	5	51	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	337	5,708	7.52	333	5,928	7.69
電気・ガス・熱供給・水道業	15	168	0.22	15	208	0.26
情 報 通 信 業	2	20	0.02	3	16	0.02
運 輸 業、郵 便 業	27	602	0.79	30	602	0.78
卸 売 業、小 売 業	317	4,420	5.82	303	4,286	5.56
金 融 業、保 険 業	17	3,142	4.14	19	3,141	4.07
不 動 産 業	404	15,782	20.79	401	14,900	19.33
物 品 賃 貸 業	6	212	0.27	6	231	0.29
学術研究、専門・技術サービス業	15	287	0.37	17	301	0.39
宿 泊 業	15	944	1.24	15	953	1.23
飲 食 業	179	1,363	1.79	180	1,306	1.69
生活関連サービス業、娯楽業	86	1,058	1.39	86	952	1.23
教育、学習支援業	11	56	0.07	10	170	0.22
医 療、福 祉	102	3,140	4.13	124	3,737	4.84
その他のサービス	256	3,921	5.16	260	3,519	4.56
小 計	1,937	43,475	57.29	1,937	42,736	55.45
地 方 公 共 団 体	5	3,604	4.74	5	4,319	5.60
個 人	7,356	28,802	37.95	7,418	30,012	38.94
合 計	9,298	75,883	100.00	9,360	77,068	100.00

●預貸率

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度	2019年度
貸出金（期末残高）(A)	75,883	77,068
預 金（期末残高）(B)	119,162	123,714
預 貸 率	(A/B)	62.29
	期中平残	62.21



預貸率とは？

預金積金残高に対する貸出金残高の割合を%で表したものです。

※国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

有価証券に関する指標

※有価証券の種類別は国債、地方債、短期社債、社債、株式及び外国証券その他の証券の区分をいいます。

●有価証券の種類別期末残高・平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	5,226	6,716	2,036	2,464
地 方 債	3,810	3,038	4,887	4,189
社 債	10,474	9,639	10,933	10,549
株 式	135	154	117	153
外 国 証 券	1,414	1,197	2,068	1,825
そ の 他 の 証 券	1,885	1,752	2,268	2,053
合 計	22,947	22,500	22,312	21,237

●有価証券の種類別の残存期間別残高

【2018年度】

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	2,001	2,065	—	—	—	1,159	—	5,226
地 方 債	100	205	102	723	2,354	323	—	3,810
社 債	401	604	503	2,275	4,102	2,587	—	10,474
株 式	—	—	—	—	—	—	135	135
外 国 証 券	—	99	—	101	300	912	—	1,414
その他の証券	—	—	—	—	—	—	1,885	1,885

【2019年度】

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	1,013	1,022	—	—	—	—	—	2,036
地 方 債	—	305	307	410	2,560	1,303	—	4,887
社 債	400	201	1,504	2,246	4,246	2,334	—	10,933
株 式	—	—	—	—	—	—	117	117
外 国 証 券	—	98	101	102	95	787	883	2,068
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2,268	2,268

● 預証率

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有価証券（期末残高）（A）	22,947	22,312
預 金（期末残高）（B）	119,162	123,714
預 証 率	(A/B)	18.03
	期中平均	17.40

● 有価証券時価情報

売買目的有価証券

取扱いの実績がございません。

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券に該当するものはありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	株 式	25	22	2	26	24	2
	債 券	18,813	18,279	533	13,311	13,065	245
	国 債	5,226	5,013	212	2,036	1,999	36
	地 方 債	3,810	3,700	110	4,090	4,000	90
	社 債	9,777	9,566	210	7,184	7,065	118
	そ の 他	2,096	1,977	118	1,624	1,514	109
	小 計	20,935	20,280	655	14,961	14,604	357
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	株 式	77	88	△10	58	85	△26
	債 券	697	700	△2	4,546	4,606	△60
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	796	800	△3
	社 債	697	700	△2	3,749	3,806	△57
	そ の 他	1,203	1,248	△45	2,713	2,906	△193
	小 計	1,978	2,037	△58	7,318	7,598	△280
	合 計	22,914	22,317	596	22,279	22,202	76

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券を含んでおります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握する事が極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2018年度 貸借対照表計上額	2019年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
非上場株式	32	32
組合出資金	—	—
合 計	32	32

預証率とは？

預金積金残高に対する
有価証券残高の割合を
%で表したものの。



有価証券の時価について

時価会計とは、企業が保有する
資産を時価に基づき厳格に評価
する新会計基準のことです。
満期保有目的である有価証券は、
「満期まで保有する」ことを前
提としており、償還日までの間
の価格変動リスクに直接晒され
ることはありません。
その他有価証券は、直接価格変
動リスクに晒されるため決算に
影響を与えることもあります。

金庫の直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
(資産の部)		
現金	1,828	1,738
預け金	22,242	25,663
買入金銭債権	100	179
金銭の信託	—	0
有価証券	22,947	22,312
国債	5,226	2,036
地方債	3,810	4,887
社債	10,474	10,933
株式	135	117
その他の証券	3,299	4,337
貸出金	75,883	77,068
割引手形	515	321
手形貸付	4,435	4,103
証書貸付	67,603	68,805
当座貸越	3,328	3,837
その他資産	766	792
未決済為替貸	22	16
信金中金出資金	555	555
前払費用	9	6
未収収益	125	131
その他の資産	53	83
有形固定資産	2,970	3,076
建物	1,104	1,310
土地	1,525	1,525
リース資産	46	34
建設仮勘定	87	—
その他の有形固定資産	205	205
無形固定資産	12	13
ソフトウェア	11	12
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	—	37
債務保証見返	861	1,296
貸倒引当金	△779	△737
(うち個別貸倒引当金)	△740	△661
資産の部合計	126,831	131,442

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
(負債の部)		
預金積金	119,162	123,714
当座預金	1,507	1,260
普通預金	47,646	49,756
貯蓄預金	284	282
通知預金	150	100
定期預金	64,060	66,416
定期積金	3,931	3,882
その他の預金	1,581	2,015
借入金	70	50
借入金	70	50
その他負債	230	204
未決済為替借	54	32
未払費用	69	71
給付補てん備金	3	1
未払法人税等	1	1
前受収益	37	37
払戻未済金	0	0
リース債務	50	37
その他の負債	13	22
賞与引当金	57	57
退職給付引当金	99	69
役員退職慰労引当金	72	59
睡眠預金払戻損失引当金	5	5
偶発損失引当金	15	15
繰延税金負債	102	—
再評価に係る繰延税金負債	216	216
債務保証	861	1,296
負債の部合計	120,893	125,689
(純資産の部)		
出資金	878	877
普通出資金	878	877
利益剰余金	4,076	4,269
利益準備金	878	878
その他利益剰余金	3,197	3,390
特別積立金	2,200	1,900
当期末処分剰余金	997	1,490
会員勘定合計	4,954	5,146
その他有価証券評価差額金	432	55
土地再評価差額金	550	550
評価・換算差額等合計	983	606
純資産の部合計	5,937	5,753
負債及び純資産部の合計	126,831	131,442

損益計算書

● 単体損益計算書

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	2,304,277	2,297,034
資金運用収益	1,883,241	1,912,703
貸出金利息	1,642,063	1,644,175
預け金利息	46,217	39,859
有価証券利息配当金	180,860	213,676
その他の受入利息	14,099	14,991
役務取引等収益	175,066	182,930
受入為替手数料	74,242	73,466
その他の役務収益	100,824	109,463
その他業務収益	163,019	184,180
国債等債券売却益	134,488	162,658
その他の業務収益	28,531	21,522
その他経常収益	82,949	17,220
貸倒引当金戻入益	55,988	7,061
償却債権取立益	1,364	1,352
株式等売却益	20,347	4,036
その他の経常収益	5,249	4,769
経常費用	2,114,516	2,068,369
資金調達費用	22,696	23,237
預金利息	21,388	22,163
給付補填備金繰入額	1,189	983
借入金利息	118	89
役務取引等費用	332,432	334,023
支払為替手数料	33,745	33,616
その他の役務費用	298,687	300,407
その他業務費用	13,058	29,437
国債等債券売却損	—	16,321
その他の業務費用	13,058	13,115
経費	1,723,348	1,657,078
人件費	1,043,095	1,026,307
物件費	558,553	556,894
税金	121,698	73,876
その他経常費用	22,981	24,593
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	11,924	10,377
その他資産償却	149	24
その他の経常費用	10,907	14,191
経常利益	189,760	228,664
特別利益	19,328	—
固定資産処分益	19,328	—
特別損失	22,762	13,971
固定資産処分損	22,762	13,971
減損損失	—	—
税引前当期純利益	186,326	214,693
法人税、住民税及び事業税	1,732	1,673
法人税等調整額	△7,750	3,000
法人税等合計	△6,017	4,673
当期純利益	192,344	210,020
繰越金（当期首残高）	787,517	980,830
土地再評価差額金取崩額	17,708	—
特別積立金取崩額	—	300,000
当期末処分剰余金	997,570	1,490,851

財務諸表の記載上の注意事項

●貸借対照表関係（2019年度）

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 16年～47年
動産 2年～20年

4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証価額とし、それ以外のものは零としております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は456百万円であります。

7. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込み額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務費用 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項（2019年3月31日現在）
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,650,650百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,782,453百万円 |
| 差引額 | △131,803百万円 |
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2019年3月分）
- 0.1427%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金26百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算出されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額264百万円
15. 有形固定資産の減価償却累計額 1,449百万円
16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は128百万円、延滞債権額は2,071百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,226百万円であります。
- なお、17から20に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24条に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額321百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	99百万円
預け金	500百万円
担保資産に対応する債務	
預金	382百万円
借入金	50百万円

上記のほか、為替決済の担保として預け金1,500百万円、公金収納事務取扱保証として保証金1百万円を差し入れております。

23. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 800百万円

24. 出資1口当たりの純資産額 3,277円64銭

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っています。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、事務規程（融資編）、融資事務取扱要領及び信用リスクに関する管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、資産査定課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には、総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、リスク管理規程に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は総務部を通じ、常務会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「有価証券」のうち債券、株式、投資信託、「預け金」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、そのリスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、2020年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,433百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が

ない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については、（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 け 金	25,663	25,746	82
貸出金（＊1）	77,068	—	—
貸倒引当金（＊2）	△737	—	—
	76,330	75,408	△922
有価証券	22,279	22,279	—
満期保有目的 その他有価証券	—	—	—
	22,279	22,279	—
金融資産計	124,273	123,434	△839
預金積金	123,714	123,743	29
借入金	50	50	0
金融負債計	123,764	123,793	29

（＊1）貸出金の「時価」には、「簡易な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27. から28. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出し、その算出結果を時価に代わる結果として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無リスク利率で割り引いて現在価値を算定し、その結果を時価に代わる金額として記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	32
合 計	32

（＊）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	7,082	500	5,126	1,500
貸出金(※2)	12,987	24,321	16,801	18,577
有価証券	1,399	3,550	10,552	4,403
満期保有目的 その他有価証券	—	—	—	—
合 計	21,468	28,372	32,480	24,481

(※1) 預け金のうち、流動性預け金は含まれておりません。

(※2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの等は含まれておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	112,929	10,784	—	—
借入金	20	30	—	—
合 計	112,949	10,814	—	—

(※) 預金積金のうち、要求払預金等は1年以内に含めております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、28. まで同様であります。

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	26	24	2
	債 券	13,311	13,065	245
	国 債	2,036	1,999	36
	地方債	4,090	4,000	90
	社 債	7,184	7,065	118
	その他	1,624	1,514	109
	小 計	14,961	14,604	357
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	58	85	△26
	債 券	4,546	4,606	△60
	国 債	—	—	—
	地方債	796	800	△3
	社 債	3,749	3,806	△57
	その他	2,713	2,906	△193
	小 計	7,318	7,598	△280
合 計		22,279	22,202	76

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	16	4	—
債 券	1,155	141	—
国 債	1,155	141	—
地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	426	43	16
合 計	1,598	189	16

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,678百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,370百万

円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	37百万円
貸倒引当金算入限度額超過額	107
貸出金有税償却額	118
退職給付引当金	19
減価償却超過額	15
賞与引当金	16
役員退職慰労引当金	16
繰延消費税等	18
未収利息	4
その他	25
繰延税金資産小計	375

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△20
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△296
評価性引当額小計	△316

繰延税金資産合計 59

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	21
繰延税金負債合計	21

繰延税金資産の純額 37百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 9年以内 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)			37			37
評価性引当額			20			20
繰延税金資産			17			17

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

31. 「会計上の見積を行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方」(2020年4月9日開催企業会計基準委員会審議された議事概要)を参照し、新型コロナウイルス感染症の影響を反映させるため、影響の大きい業種の債務者グループについては、ランクダウンを勘案した引当率に基づいて貸倒引当金を算出してあります。その結果、経常利益が60百万円減少しております。

● 損益計算書関係 (2019年度)

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額 119円61銭

■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	2018年度	2019年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	997,570,313	1,490,851,044
積 立 金 取 崩 額	662,500	497,500
利 益 準 備 金	662,500	497,500
剰 余 金 処 分 額	17,402,086	17,367,851
利 益 準 備 金	—	—
普通出資に対する配当金	17,402,086 (年2%)	17,367,851 (年2%)
次 期 繰 越 金	980,830,727	1,473,980,693

□ 会計監査人の監査

第70期及び第71期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、福岡監査法人の監査を受けております。

□ 財務諸表作成に係る内部監査の有効性等の確認書

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2020年6月23日

たちばな信用金庫

理事長 塚元 哲也



リスク管理債権の現状

当金庫は、返済の見込がなくなった債権を不良債権として積極的に処理する一方、返済の見込がある債権については、お客様のご要望に出来るだけお応えすることとして返済期限を延長したり、貸出条件を緩和いたしました。2019年度は不良債権の金額は減少し、健全化が図られています。

●リスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高	担保・保証	貸倒引当金	保全率(%)
破 綻 先 債 権	2018年度	141	8	133	100.00
	2019年度	128	2	126	100.00
延 滞 債 権	2018年度	2,270	1,364	606	86.81
	2019年度	2,071	1,326	534	89.84
3ヶ月以上延滞債権	2018年度	0	0	0	100.00
	2019年度	0	0	0	100.00
貸出条件緩和債権	2018年度	27	24	3	100.00
	2019年度	26	25	3	100.00
合 計	2018年度	2,440	1,396	743	87.73
	2019年度	2,226	1,353	664	90.67

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとし未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更正手続開始の申立てがあった債務者
- ②再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

9. 「3ヶ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」(以下要管理債権という)の担保・保証金額の算出方法については、担保・保証が複数の区分の債権を保全している場合、危険度の高い区分の債権を保全しているものとして、要管理債権ごとに算出しています。

10. 保全率は、100%を上限としており、100%を超える場合には100%と表示しております。

金融再生法開示債権額

●金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	642	688
危険債権	1,770	1,512
要管理債権	27	26
正常債権	74,378	76,210
合 計	76,819	78,436

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、資産査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5. 本表は、債務保証見返・資産計上未収利息及び貸出金に準ずる仮払金を含んでおります。

●金融再生法開示債権保全状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
金融再生法上の不良債権 (A)	2,441	2,226
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	642	688
危険債権	1,770	1,512
要管理債権	27	26
保全額 (B)	2,141	2,018
貸倒引当金 (C)	744	664
担保・保証等 (D) (※)	1,397	1,353
保全率 (B)/(A) (%)	87.73	90.67
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C)/((A)-(D)) (%)	71.30	76.19

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

(※) 「3ヵ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」(以下要管理債権という)の担保・保証金額の算出方法については、担保・保証が複数の区分の債権を保全している場合、危険度の高い区分の債権を保全しているものとして、要管理債権ごとに算出しています。

リスク管理債権や金融再生法開示債権の開示基準は、担保や保証があり回収確実な部分や、貸倒引当金が計上されている部分、いわゆる保全可能分を含んで開示しています。よって、実際に回収不能となって当金庫が損失を被る可能性があるのは保全のない部分のみであり、全てが回収不能債権となるわけではありません。

不良債権比率とは？

金融再生法上に基づく「開示不良債権(正常債権を除く)」を「総与信額^(注)」で割ったもので、総与信額における不良債権の割合を表したものです。

(注) 総与信額は、貸出金、未収利息、仮払金、債務保証見返などの総額のことです。

●金融再生法上における不良債権比率

(単位：%)

2018年度	2019年度
3.17	2.83

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年度	28	39	—	28	39
	2019年度	39	76	—	39	76
個別貸倒引当金	2018年度	824	740	16	807	740
	2019年度	740	661	35	705	661
合 計	2018年度	852	779	16	835	779
	2019年度	779	737	35	744	737

貸出金償却の額

●貸出金償却額

該当ありません。